

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	受取入会金	21,400,000	27,800,000	△ 6,400,000
②	受取会費	626,556,000	601,358,000	25,198,000
③	雑収益	4,097,508	3,055,326	1,042,182
	経常収益計	652,053,508	632,213,326	19,840,182
(2)	経常費用			
①	事業費	402,274,350	392,510,976	9,763,374
	給料手当	223,034,617	216,491,793	6,542,824
	退職給付費用	10,353,000	8,986,000	1,367,000
	賞与引当金繰入	13,620,777	13,421,486	199,291
	福利厚生費	26,937,501	25,649,493	1,288,008
	会議費	11,459,238	1,626,514	9,832,724
	旅費交通費	120,337	3,848,153	△ 3,727,816
	通信運搬費	2,033,658	3,036,538	△ 1,002,880
	減価償却費	11,155,817	10,476,698	679,119
	印刷製本費	8,865,099	11,480,047	△ 2,614,948
	事務所賃借料	48,549,543	44,897,097	3,652,446
	賃借料	1,329,075	2,717,554	△ 1,388,479
	諸謝金	2,030,792	5,061,092	△ 3,030,300
	委託費	13,216,807	10,348,400	2,868,407
	諸会費	3,712,000	3,816,700	△ 104,700
	調査研究費	6,401,851	5,065,170	1,336,681
	システム管理・開発費	7,188,707	6,226,300	962,407
	助成金	7,000,000	8,750,000	△ 1,750,000
	複写費	909,893	2,296,432	△ 1,386,539
	その他事業費	4,355,638	8,315,509	△ 3,959,871
②	管理費	166,686,267	169,679,031	△ 2,992,764
	役員報酬	60,258,120	59,771,070	487,050
	給料手当	28,922,185	27,787,314	1,134,871
	臨時雇賃金	2,464,367	4,605,646	△ 2,141,279
	退職給付費用	1,556,000	0	1,556,000
	役員退職慰労引当金繰入	11,760,000	11,760,000	0
	賞与引当金繰入	7,463,200	7,298,000	165,200
	福利厚生費	9,049,438	8,693,521	355,917
	会議費	78,030	1,747,164	△ 1,669,134
	旅費交通費	7,972,732	11,760,749	△ 3,788,017
	通信運搬費	577,768	507,618	70,150
	減価償却費	4,605,814	4,328,896	276,918
	印刷製本費	430,430	571,024	△ 140,594
	事務所賃借料	20,809,470	19,244,098	1,565,372
	賃借料	428,969	601,716	△ 172,747
	諸会費	791,100	1,857,000	△ 1,065,900
	システム管理・開発費	28,875	0	28,875
	その他管理費	9,489,769	9,145,215	344,554
	経常費用計	568,960,617	562,190,007	6,770,610
	当期経常増減額	83,092,891	70,023,319	13,069,572
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	建物除却損	599,265	0	599,265
	什器備品除却損	0	2	△ 2
	経常外費用計	599,265	2	599,263
	当期経常外増減額	△ 599,265	△ 2	△ 599,263
	当期一般正味財産増減額	82,493,626	70,023,317	12,470,309
	一般正味財産期首残高	1,254,875,447	1,184,852,130	70,023,317
	一般正味財産期末残高	1,337,369,073	1,254,875,447	82,493,626

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15年
什器備品	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	125,063,000	23,669,000	—	148,732,000
合 計	125,063,000	23,669,000	—	148,732,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	148,732,000	—	—	(148,732,000)
合 計	148,732,000	—	—	(148,732,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,059,153	57,223,319	12,835,834
什器備品	54,088,442	33,817,603	20,270,839
リース資産	45,977,669	26,865,777	19,111,892
ソフトウェア	11,619,825	5,365,486	6,254,339
合 計	181,745,089	123,272,185	58,472,904

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、複合機及びパーソナル・コンピューター、Web 会議システムです。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (2) ③」に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1 年内	14,040,840
1 年超	16,380,980
合 計	30,421,820

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

退職給付引当金の期首残高	96,783,000
退職給付費用	11,909,000
退職給付の支払額	—
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>108,692,000</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
—	—
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>108,692,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>108,692,000</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>108,692,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>108,692,000</u>

③ 退職給付費用

(単位:円)

簡便法で計算した退職給付費用	11,909,000
----------------	------------

7. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,719,486	21,083,977	20,719,486	—	21,083,977
退職給付引当金	96,783,000	11,909,000	—	—	108,692,000
役員退職慰労引当金	28,280,000	11,760,000	—	—	40,040,000